

公募型プロポーザル方式実施公告

製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る公募型プロポーザル方式実施要領（平成28年3月31日付け27契検第160号。以下「実施要領」という。）に基づき、公募型プロポーザル方式により契約の相手方を選定するため、次のとおり企画提案書を公募します。

令和8年4月14日

長野県警察本部長

1 業務の概要

(1) 業務名

長野県警察SNS運用業務

(2) 業務の目的

若年層の利用率が高いSNSを用いて、長野県警察の魅力や警察業務のやりがい等をインパクトかつ訴求力のある広告により発信することで、長野県警察に興味を持つ人を増やし、受験者数の向上及び優秀な人材の確保につなげることを目的とする。

(3) 業務内容

- ア 投稿内容の企画立案
- イ 画像・動画の撮影・編集
- ウ SNSへの定期的な投稿
- エ アクセス数等の分析・投稿内容の改善
- オ その他、業者の提案によるもの（任意）

(4) 仕様等

別添「長野県警察SNS運用業務仕様書」のとおり

(5) 企画提案を求める具体的内容の項目

- ア 業務計画及びスケジュール
- イ 企画力・構成力・デザイン性
- ウ 分析力
- エ 過去の実績・類似する業務の経験・専門知識
- オ 費用の妥当性

(6) 履行期間又は履行期限

契約締結日から令和9年3月31日（水）まで

(7) 費用の上限額

8,910,000円（消費税額及び地方消費税の額を含む。）

2 応募資格要件

公募型プロポーザル方式に応募する者は、次の各号に掲げる要件を満たさなければなりません。これらの要件を満たさない者が行った実施要領第19の企画提案書の提出から第31の契約の締結までの手続は無効とします。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4第1項及び財務規則第120条第1項の規定により入札に参

加することができない者でないこと。

- (2) 長野県会計局長から物品購入等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領（平成23年3月25日付け22管第285号）に基づく入札参加停止の措置を受けていないこと。
- (3) 長野県建設工事等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領（平成23年3月18日付け22建政技第337号）に基づく入札参加停止の措置を受けていないこと。
- (4) 長野県暴力団排除条例（平成23年長野県条例第21号）第2条第2号に規定する暴力団員又は同条例第6条第1項に規定する暴力団関係者でないこと。
- (5) 法人にあっては県税、消費税及び地方消費税、個人にあっては県税、消費税、地方消費税及び個人住民税（個人の市町村民税・県民税）を完納していること。
- (6) 労働保険、厚生年金保険及び健康保険に加入する義務がある者（個人）にあっては、これらに加入していること。

### 3 参加申込書の作成・提出

公募型プロポーザル方式に応募する者は、次に掲げる事項に留意の上、参加申込書を提出するものとします。提出期限（(5) ①）までに参加申込書を提出しない場合は、企画提案書を提出することができません。

- (1) 参加申込書の作成様式  
様式第3号による。
- (2) 参加要件具備説明書類のとりまとめ様式  
様式第3号の附表による。
- (3) その他  
2(1)～(4)までは誓約書による。
- (4) 担当課（所）・問合せ先

〒380-8510 長野県長野市大字南長野字幅下692-2  
長野県警察本部警務部警務課  
警察職員採用センター  
電 話 026-233-0110  
メー ル police-keimu@pref.nagano.lg.jp

#### (5) 参加申込書の提出期限並びに提出先及び方法

- ① 提出期限 令和8年4月24日（金）  
提出時間は午前9時から午後5時まで。（土曜日、日曜日及び休日は除く。）
- ② 提出先 3(4)に同じ。
- ③ 提出方法 持参、郵送又はメールとします。  
ただし、郵送の場合は提出期限までに長野県警察本部警務部警務課警察職員センターに到達したもの、メールによる場合は、提出期限までに提出先のメールアドレスで受信できたものに限り、郵送又はメールで提出した場合は、到達したことを電話で3(4)の担当者に確認してください。

#### (6) 応募資格要件の審査

応募資格については、参加申込書及び資格要件具備説明書類に基づき審査します。

#### (7) 非該当理由に関する事項

- ① 参加申込書を提出した者のうち、応募資格要件に該当しなかった者に対しては、該当

とならなかった旨及びその理由（非該当理由）を企画提案書の提出期限（6(5)①）の3日前までに、書面により長野県警察本部長から通知します。

② 上記①の通知を受けた者は、通知を受けた日の翌日から起算して10日（土曜日、日曜日及び休日は除く。）以内に、書面（様式任意）により長野県警察本部長に対して非該当理由について説明を求められます。

③ 非該当理由についての説明を求められたときは、書面を受理した日の翌日から起算して10日（土曜日、日曜日及び休日は除く。）以内に書面により回答します。

④ 非該当理由の説明請求の受付

ア 受付場所 3(4)に同じ。

イ 受付時間 上記②の期間中、午前9時から午後5時まで。（土曜日、日曜日及び休日は除く。）

(8) その他の留意事項

① 応募資格要件の非該当者以外の者への通知は行いません。

② 参加申込書提出後に辞退する場合は、辞退届（任意様式）を提出してください。

#### 4 説明会

(1) 開催日時 令和8年5月11日（月） 午前10時から

(2) 開催方法 オンライン（Teams）

#### 5 不明な点がある場合の質問の受付場所、受付期間、受付方法及びその回答方法

(1) 受付場所 3(4)に同じ。

(2) 受付期間 公告日から令和8年5月15日（金）まで  
（土曜日、日曜日及び休日は除く。受付時間は午前9時から午後5時まで。）

(3) 受付方法 業務等質問書（様式第6号）をメール等により提出するものとします。

※企画提案書の審査に係る質問には回答できません。

(4) 回答方法 長野県警察本部長が求める企画提案項目に係る質問及び企画提案書の提出等の事務手続に係る一般的な質問の場合は、令和8年5月19日（火）までに長野県公式ホームページで公表します。

#### 6 企画提案書の作成・提出

(1) 企画提案書の作成様式

様式第8号（企画提案書）による。

(2) 企画書の作成様式

様式第8号の附表（企画書）又は任意様式（A4判）による。

(3) 企画書記載上の留意事項

① 業務に要する経費は、本業務の実施に当たり必要な経費の合計額を記載してください。また、経費の合計額は1(7)に示す費用の上限額以内となるようにしてください。

② 「7再委託の予定」又は「8企画協力等の予定」記載欄には、当該業務の一部を再委託する場合又は学識経験者等の企画協力を受けて業務を実施する場合に記載してください。ただし、業務の全部又はその主たる部分を第三者に再委託することはできません。

(4) 企画提案書に関する質問の受付場所、受付期間、受付方法及びその回答方法

① 受付場所 3(4)に同じ。

② 受付期間 公告日から5月15日（金）まで

(土曜日、日曜日及び休日は除く。受付時間は午前9時から午後5時まで。)

- ③ 受付方法 業務等質問書(様式第6号)をメール等により提出するものとします。
- ④ 回答方法 企画提案内容に係る質問の場合は、原則として非公開としますが、質問者に対してはメール等により回答します。

(5) 企画提案書の提出期限並びに提出先及び方法

- ① 提出期限 令和8年5月22日(金)  
(土曜日、日曜日及び休日は除く。受付時間は持参の場合は、午前9時から午後5時まで、それ以外の場合が午後5時まで)

② 提出先 3(4)に同じ。

③ 提出部数 持参、郵送の場合は12部(原本1部、コピー11部)、その他の場合は1部

④ 提出方法 持参、郵送又はメールとします。

ただし、郵送の場合は提出期限までに長野県警察本部警務部警務課警察職員採用センターに到達したもの、メールによる場合は、提出期限までに提出先のメールアドレスで受信できたものに限り、郵送又はメールで提出した場合は、必ず、到達したことを電話で3(4)の担当者に確認してください。

(6) 企画提案の選定基準

企画提案は、次の基準に基づいて選定されます。

審査項目		審査内容(要求内容)	配点
1	全体コンセプト	○ターゲット層及びフォロワーそれぞれに対して、目的にあった適正かつ効果的な内容となっているか。	20
		○独自の提案事項や創意工夫されたオリジナリティがあるか。	
		○ターゲット層の興味を引く、インパクトのあるデザインであり、長野県警察の魅力の拡散に効果的なものであるか。	
2	インスタグラム投稿	○投稿の頻度・その理由は納得できるものか。	30
		○投稿に使用する写真・テキストは長野県警察の魅力を感じられるものとなっているか。	
		○リール投稿の頻度が高いか。	
		○起用するスタッフの実績は十分なものか。	
		○その他投稿に関する加点要素はあるか。	
3	データ分析	○本業務の目的を十分に理解し、ターゲット層の獲得に必要な具体的、効果的な分析を行っているか。	30
		○その他、分析に関する加点要素はあるか。	
4	実施体制及び過去の実績	○本業務を円滑かつ確実に実施できる体制、業務スケジュールとなっているか。	10
		○目標値の選定、数値設定、その理由及び実現可能性が納得できるものとなっているか。	
		○過去の類似業務の実績等から、提案された内容の実現性は高いものとなっているか。	
5	費用の妥当性	○見積書は上限額の範囲内で、かつ詳細に積算され、無理のないものとなっているか。	10
		○見積りの内訳や算定根拠が明確に示され、仕様書に基づき、費用対効果が期待できる内容となっているか。	
合計得点			100

※(配点は1つの企画に対する審査委員1人当たりの採点点数)。

(7) 企画提案の選定の方法

- ① 企画提案書の選定に当たっては、「長野県警察SNS業務委託企画提案審査委員会」による企画提案評価会議を開催し、提出書類及びプレゼンテーションにより評価を行いますので、出席してください。

なお、プレゼンテーション審査を欠席した場合は、参加を辞退したものとみなします。

- ② 選定方法は、各審査委員の配点点数を合計し、最も合計得点が高い者を請負候補者として選定し、これによっても請負選定候補者が決しない場合は、協議の上、委員長が指名する者をもって請負候補者とします。

- ③ 全審査委員の採点結果において5段階評価のうち1項目でも「不可」の採点があった場合は、原則として選定しません。

- ④ プレゼンテーション審査の実施日時及び場所

開催日時 令和8年6月1日(月) 午前10時00分から

開催場所 長野市大字南長野字幅下692-2

長野県庁9階会議室又はオンライン (Teams)

(8) 選定者、非選定者への通知及び公表に関する事項

- ① 企画提案書を提出した者のうち企画提案が選定され、見積業者に選定された者に対して、その旨を見積業者選定通知書により長野県警察本部長から通知します。

- ② 上記①以外の者に対して、選定されなかった旨及び選定しなかった理由(以下「非選定理由」という。)を見積業者非選定通知書により長野県警察本部長から通知します。

- ③ 見積業者を選定したときは、遅滞なく、見積業者選定経過書(様式第13号)及び企画提案評価会議評価書(様式第9号)を長野県警察公式ホームページに掲載するとともに、長野県警察本部警務部警務課において閲覧に供します。

(9) 非選定理由に関する事項

- ① (8)②の見積書非選定通知書を受けた者は、通知を受けた日の翌日から起算して10日(土曜日、日曜日及び休日は除く。)以内に、書面(様式任意)により長野県警察本部長に対して非該当理由について説明を求められます。

- ② 非選定理由についての説明を求められたときは、書面を受理した日の翌日から起算して10日以内(土曜日、日曜日及び休日は除く。)に書面により回答します。

- ③ 非選定理由の説明請求の受付

ア 受付場所 3(4)に同じ。

イ 受付時間 上記①の期間中、午前9時から午後5時まで。(土曜日、日曜日及び休日は除く。)

(10) その他の留意事項

- ① 企画提案書は複数提出することはできません。

- ② 提出された企画提案書の内容は、変更することができません。

- ③ 提出された企画提案書は、返却しません。

- ④ 企画提案書の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とします。

- ⑤ 提出された企画提案書は、企画提案書の選定以外には提出者に無断で使用しません。

- ⑥ 参加申込書及び企画提案書に虚偽の記載をした者並びにプレゼンテーションにおいて虚偽の説明をした者は、失格とするとともに、虚偽の記載又は説明をした者に対して入札参加停止を行うことがあります。

## 7 契約書案

別添契約書（案）のとおり

## 8 見積書の提出

- (1) 見積書の提出の依頼の通知を受けた者は、通知を受けた日の翌日から起算して3日以内（3日目が土曜日、日曜日及び休日の場合は、休日明けまで、メールによる場合は該当日の午後5時まで）に、見積書（様式第14号）を指定された方法により長野県警察本部長に提出するものとします。
- (2) 見積書が、(1)の期限までに到達しないときは、当該見積は無効とします。
- (3) 見積書の提出の依頼の通知を受けた者は、見積を辞退しようとするときは、理由を示した辞退届を提出してください。
- (4) 見積を辞退した者は、これを理由として、以降の公募型プロポーザル方式等への参加について不利益な扱いを受けることはありません。

## 9 契約経過の公表

契約を締結した場合は、遅滞なく、契約業務名、履行場所、業務概要等の契約情報について、長野県警察公式ホームページに掲載するとともに、長野県警察本部警務部警務課において閲覧に供します。

## 10 その他

- (1) 契約書作成の要否  
必要とします。
- (2) 関連情報を入手するための窓口  
3(4)に同じ。
- (3) 必要に応じて参加申込に関する照会を行う場合があります。
- (4) 企画提案書の補足資料がある場合には、プレゼンテーション時に提出することができます。